

第4節 まとめ

分析結果をまとめよう。

- (1) 「求職型」比率と「非求職型＋非希望型」比率の都道府県格差の程度は同程度である。
- (2) 「非求職型＋非希望型」比率の都道府県格差は縮小傾向にある。
- (3) 「非求職型」比率や「非希望型」比率と「求職型」比率とは正の相関関係がある。
- (4) 「非求職型」比率は「非希望型」比率よりも「求職型」比率との相関が強い。
- (5) 地域間の「非求職型」や「非希望型」比率格差は「求職型」比率の格差ほど安定的ではない。とりわけ「非希望型」比率の安定性は低い。
- (6) 回帰分析の結果、都道府県別の若年無業者比率は低所得世帯比率と密接なプラスの関連を持つことが分かった。また、「求職型」比率には有効求人倍率と非正規従業員比率が、「非求職型」比率には有効求人倍率、中学不登校比率、大学浪人率、核世帯比率が、「非希望型」比率には、核家族世帯比率と低所得世帯比率、中学不登校比率が有意な影響をもたらしていた。

参考文献

- 太田聰一（2005）「地域の中の若年雇用問題」未公刊論文
玄田有史・曲沼美恵（2004）『ニートフリーターでもなく失業者でもなく』幻冬舎
小杉礼子（2004）「若年無業者増加の実態と背景—学校から職業生活への移行の隘路としての無業の検討」『日本労働研究雑誌』12月号